

# ピョンヤン訪問とその成果

ERINA所長 吉田 進

2000年7月13日から20日まで、金森ミッションの一員として朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）を訪問した。このミッションは、日朝の国交正常化に関心の強い学者、元官界、シンクタンク、団体、業界の代表から構成された総合性をもった代表団であった。

## 新しいルート

新潟からウラジオストクへ飛ぶロシアのTU154機は満席だった。在日朝鮮人の一行が機内で朝鮮語を話していたが、極東ロシアにも朝鮮族が多いので、ロシア旅行かと思っていた。ところが、驚いたことにウラジオストクで降りたのは約三分の一、あとはわれわれと同じく北朝鮮行きのトランジットの乗客だった。

ウラジオストク空港では、北朝鮮領事館の担当者がビザを直接渡してくれた。ロシアの空港職員の話が二人が側面的に協力しており、何となく微笑ましい雰囲気だった。

北朝鮮への訪問はこれまで、ほとんどが北京経由だったが、北京へ着くと、領事部へビザ受領のため出頭しなければならない。そのために、北京滞在は2日間となる。それに比べるとウラジオストクの場合、上述したように、このプロセスが極めて簡単で、2時間後にはすでに平壤を目指して高麗航空の航空機は飛び発っていた。

## 北朝鮮を取り巻く環境

今回の訪朝のタイミングは絶好だった。というのは、北朝鮮を取り巻く国際環境が大きな変化をとげ、北朝鮮の対外政策が注目されていたからである。

まずイタリア、オーストラリアなどとの国交が樹立された。そして6月の南北首脳会談が行われた。日朝政府間の国交正常化交渉も、第一回目の平壤交渉を終え、8月の二回目の東京会談を控えていた。5月の金正日総書記の訪中に引き続き、7月19 - 20日にはロシア大統領プーチン氏が平壤を訪問。これで旧同盟国との関係修復はほぼ終わったと言える。7月27日には白南淳外相がASEAN地域フォーラムに出席し、その前日の26日には、南北外相会議、日朝外相会談が開かれる。

ここで強調しておきたいのは、国際関係の変化は相手の反応があってこそ起こるものであるということだ。その意味からすると、北朝鮮の対応の変化、すなわち、対外政策

の転換が極めて大きな役割を果たした。

## 訪問の手応えはあった

今回の訪問の成果については、当初の目的である

- (1) 北朝鮮の経済政策について認識を深める、
- (2) 日朝関係の改善について意見交換を行う、
- (3) 羅津・先鋒経済開発区を訪問し、現状と今後の展望について意見交換を行う、
- (4) 観光事業について意見交換を行う、
- (5) 北東アジア経済会議について率直な意見交換を行う、等が達成された。

日朝国交正常化の政府間交渉の間の時期にあったので、訪問団のもつ役割は一段と高まった。朝鮮国際貿易促進委員会・金龍文委員長との会談では、日朝関係正常化への強い要望が語られた。

帰国後、日朝国交促進国民協会、日朝友好議員連盟、経済団体連合会、自由民主党、民主党内閣官房長官へ団として「日朝国交促進ならびに経済交流の活性化について」申し入れを行った。

## 熱心な意見交換

今回の訪問を通じて、4回にわたり意見交換が行われた。その内容は、(1) 現状認識、(2) 日朝国交正常化のために何ができるか、(3) 日朝国交正常化の前にどのような事が実現可能かである。

現状認識の討議の中で、日朝間の貿易と経済協力を発展させるためには、国交の正常化が極めて重要である事が更めて強調された。支払い問題の解決、貿易保険の付与等は、国交正常化抜きでは語れない。支払い遅延の問題は、輸出保険の付与を不可能にしている。しかも北朝鮮系の金融機関の多くが、金融危機の影響から抜け出せないために、信用限度が低下し、両国間の貿易取引が著しく縮小している。この縮小サイクルを何処かで断ち切る必要がある。

現状認識に関連して触れておきたいのは、「自立的民族経済建設」の方針が出された背景について、更めて説明がなされたことだ。

その背景は下記のとおり。

- ① 米日韓の従来対北朝鮮政策（政治的・軍事的対立、孤立化政策）と経済的封鎖（経済制裁）の実施、

- ②ソ連邦の崩壊、社会主義諸国の市場経済への移行、総合援助体制の崩壊、
- ③1993年の第3次7カ年計画の破綻、3年間の調整期、95年夏の大洪水に始まる農業不作<sup>(注1)</sup>、
- ④その結果として対外債務総額の増大<sup>(注2)</sup>。

当時の情勢からすると、このような方針が出されたことはうなずける。今回この説明がなされたことは、後に述べるが、この背景が大きく変わり、政策にも影響が及び始めたことと関連があるのかもしれない。

次に、日朝国交正常化のために何ができるかをめぐり、下記のような意見が出された。

まず今回の訪問結果を政府に報告する。またそれぞれの立場から国交正常化のために努力し、周辺へ影響を及ぼしていく。この団には日朝国交促進国民協会に關与しているメンバーが数名いるので、協会にも反映させる。その結果は、上述どおり関係先への申し入れとなった。

また国交正常化の過程で、少しでも改善を積み重ねる事が大切である。政府交渉と並行して民間の準備を大いに進めるべきだと強調された。

2000年8月15日付の朝日新聞には、「南北会談後の北朝鮮・調査団訪問」という一面にわたる記事が載り、金森団長の談話ならびに関係団員の印象が紹介された。

第三に、日朝国交正常化の前にどのような事ができるか、という問題を討議した。

種々見解が出されたが、個人の意見を述べておきたい。まず北朝鮮の対外開放政策の実現可能な部分に対応していくことが重要である。そのことが、まさに北朝鮮経済の市場経済への移行を促進する。

### 羅津・先鋒経済開発区への投資

その角度から見ると、まず第一に、羅津・先鋒経済開発区への協力を再考すべきであろう。羅津・先鋒経済開発区への投資は、日本側としても北東アジアの経済発展、特に図們江開発の一環という角度から積極的に取り上げることが可能になりつつある。

元汀から羅津までの自動車道路は、吉林省から羅津經由貨物を釜山、新潟に輸送するのに不可欠である。本件に対する資金援助は、これまで日朝間に国交関係がないという理由で長年解決されないでいる。しかし、日本が北朝鮮に食料援助を直接、あるいは国連の食糧援助機構経由で間接に行っていることを考えると、一步踏み込んで、「多国間協力に対する援助」として道路建設（2400万ドルの予算）を取り上げることも可能ではなからうか<sup>(注3)</sup>。

インフラ関係ではその他に、鉄道の建設（4600万ドル）、羅津港の改修（2000万ドル）などが急がれる。この開発区がもつ水産加工基地、観光拠点という役割も日本側が積極的に活用すべきであろう。

### 賃加工方式の発展

第二に北朝鮮は、即効性のある賃加工（中国の「来料加工」に相当）を奨励している。その実例として、今回平壤の東大院被服工場を見た。日韓のいくつかの企業がすでに加工を依頼している。この方式は、既存の設備、技術と労働力をすぐに活かせるので、経済開発区を作って、数年後に工場が動くという方式よりは経済効率が高い。その結果として個々の企業の中に、外国との協力によって、市場経済の原則が導入されていく。契約（数量、品質、納期）の遵守、労働契約（時間外労働と賃金）等を通じて、市場経済と連携する。北朝鮮側の説明からすると、韓国の企業が進出している南浦（大宇が縫製品、カバン等の工場で生産をしていた）も賃加工の最前線と解釈できる。

南北首脳会談の後、現代が金剛山と開城に工業団地を作る計画を出しているが、これは、開発区構想と賃加工を結合させた第三の方式かもしれない。

これまで、経済開発区は縮小、経済開放は後退という報道を見てきたが、実体は、対外協力方式の効率に力点を置いた変化であって、市場経済への対応と多様化は着実に進んでいる。

また羅津では自由市場を見たが、各地で同じような市場が拡大しているとの説明を聞いた。従来の解説では、北朝

(注1) 経済困難の背景: 基本的な要因として、①設備の老朽化と技術的立ち後れ、②過重な軍事費負担、③硬直的な中央集権的経済体制があり、追加的な要因として、④ソ連崩壊および旧社会主義諸国の体質転換・市場経済志向、⑤1995年の大水害をはじめとする自然災害などがある。不振が長期にわたっていることから、その原因は構造的、複合的なものと言えよう。(小牧輝夫「日朝国交正常化の経済的意義」、神奈川大学・慶南大学校交流協定締結記念・国際シンポジウム 2000.5.26.)

(注2) 世界銀行によると1975年に76.53億ドル。

(注3) 道路の修復: 今回の会談では、新旧道路の建設に必要な資金は、2400万ドルと述べていた。UNDP図們江開発事務局のハズバンド所長との会談(1999年11月)では500万ドルが必要であると言っていた。また、ERINAがUNDPが行った調査によると1000万ドルとされている。また香港のタイスン社が1600万ドルを投入して建設をはじめたが、途中でそれを投げ出したという。理由は不明だが、使途に不明朗な点があった、利益の回収方法が不明確だったという説がある。

いずれにせよ、この旧道路は、砂をひき、固めてあるが、雨が降ると水の排水が十分できず、特に山側（道は山腹を切り開いたもので、簡単な排水溝があるが）から流れる水が路面に溝を作り、路盤を崩す。冬になると雪が降り、太陽熱と車の圧力で、雪が溶けると路盤が崩れ、車輪の空転が始まり、事故が急激に増える。これをなくすには、アスファルト化が必要だ。新道路の建設は、完成までまだまだ時間と資金がかかるので、まずは旧道の完成が必要と思われる。

鮮に自由市場は存在しない。

羅津の自由市場には外貨の交換所があり、外国人が土産物や掘り出し物を目指してよく来る場所という印象を受けた。

### 北朝鮮を取り巻く環境の急速な変化と政策転換

現在北朝鮮を取り巻く環境は刻々と変化を遂げている。今後北朝鮮の対外政策、とくに南北関係と米、日、中、日関係に関する政策は絶え間なく変わっていく。

それは、まずペリー調整官の「包括的アプローチ」の方針と金大中大統領の「太陽政策」によって、従来の「北朝鮮孤立政策」から「共存政策」への政策転換が行われた。その結果、南北首脳会談が実現し、アメリカの「対朝鮮経済制裁」も一部解除（6月18日）された。

次に、かつての同盟国との関係 - 中国との関係は、金正日書記の訪中（5月）、ロシアとの関係は、友好善隣協力条約の調印（2月）、プーチン大統領の訪朝（7月）によって修復した。経済援助も小規模とはいえ、継続されている。

第三に、農業の自然災害による不振には、世界各国の政府、NGO が食糧援助で協力してきた。

米、韓、日を中心とする原子力発電所建設（KEDO）の協力も、若干遅れぎみではあるが進展している。

このように、「自立的建設」の方針が出た時点と比較すると外的環境は大きく変化しており、すでに起こりつつあ

る経済政策の変化は加速されるであろう。外国に頼らず、独自の努力で経済の建て直しをするという国内政策は正しい。かつては、ソ連、中国に頼る傾向が強かっただけに、これは必要な事である。しかし、今後の経済政策が「自主努力を主として、かつ国際的協力を結合させる」となるのは時間の問題ではなからうか。

しかし、それを明文化するには、もう少し時間が必要かもしれない。米朝会談を見ると、ロケット開発をめぐる交渉は継続中である。クリントン政権は、米本土ミサイル防衛計画（NMD）の開発を次期政権に先送りした。その一つの要素は、金正日総書記が人工衛星を発射するために第三国がロケットを供与してくれるなら、開発を中止する用意があるという発言にある。クリントン大統領は、在任中に朝鮮との国交を樹立することを望んでいる。もしそれが成功しなかった場合、そして大統領選挙の結果、共和党が政権を取るならば、国交樹立の時期が後へ追いやられる可能性がある。米朝関係では、かなり多い交渉チャンネルがあるが、それはまだ非常に脆いものである事を最近の出来事は証明している<sup>(注4)</sup>。

あと一つは、日朝関係の正常化である。平壤および東京会談で基礎的な話し合いが終わり、今後の展開が期待される。経済政策の転換が明文化されるのは、その後となるであろう。

(注4) 米朝間ではテロ支援国家のリストから北朝鮮を解除する交渉が遅れている。9月4日にフランクフルト空港における米民間航空会社の搭乗手続きをめぐるトラブルにより、金永南・最高人民会議常任委員長の国連ミレニアムサミット出席中止問題が起こった。これは、交渉プロセスの進展に現有規則がついていけない事例で、残念な事件であった。